

刑法改「正」—保安処分新設策動粉碎

来春国会上程を阻止せよ

マルクス・レー／＼主義通信

月刊 1部100円

共産主義者同盟(全国委)
マルクス・レー／＼主義派
編集発行人 目黒安雄
横浜港南郵便局私書箱 16号
振替 横浜 9-3719

「通り魔殺人」を口実として強まる
「精神障害者」差別・抹殺攻撃を許すな

政府・自民党は、六月一七日に東京都江東区で発生した「通り魔殺人」事件を契機として、刑法全面改「正」—保安処分新設策動を一段と強めている。

六月一九日、奥野法相は、「市民生活の安全確保の観点から真剣な防衛策に取り組む必要がある」と指摘したうえで、刑法改「正」—保安処分新設の作業を急ぐよう指示し、「来春の通常国会に改正案を提出」とすると発表したのである。

また、安孫子国家公安委員長は、「覚せい剤の中毒者の再犯率が四割にのぼっている」等をあげ、「①覚せい剤中毒対策の充実②精神障害者対策面で入院措置の適正化など、精神衛生法に基づく対策の強化」を明らかにした。そして、これらの意の下で法務省は、「このチャンスを逃せばいつ提案できるかわからないし、実績づくりのために法案は提出した方がよい」という立場から、保安処分について①治療処分などに名称を変更②手続き面で十分人権問題に配慮する——などの修正を加え、更に、対象者を禁固以上の刑よりも重い殺人、強盗などの重罪者に限定する方向を打ち出すなど、保安処分新設を軸とした刑法改「正」の一挙的成立を画策しているのである。

保安処分の反動的性格

昨年八月の「新宿バス放火」事件は、政府・自民党の刑法改「正」策動を再開させる最大の口実を与えた。同事件直後、奥野法相は、「現行刑法は精神障害者やその疑いのある者への対応が不充分」と発言し、七四年の法制審最終答申以降、反対運動のもりあがりで中断された刑法全面改「正」を、「精神障害者」差別をあおって、保安処分新設を要として成立しようという意図を露骨に示した。

法務省が言うように、「このチャンス」を利用して、また「安定多数」のこの時期に、政府・自民党は、「社会秩序」の安定、つまり独占資本による支配の維持をより確実なものにするために刑法全面改「正」を策動しているのである。

保安処分の新設は、「精神の障害により責任能力がないか著しく低い者」「過度に飲酒し、又は麻薬、覚せい剤その他の薬物を使用する習癖のある者」が禁固以上の刑にあたる行為をした時、刑を減免し、「再び

禁固以上の刑にあたる行為をする恐れがあり」「保安上必要と認められる時」、前者を「治療処分」、後者を「禁絶処分」にし、「保安施設」に収容し、「治療又は看護」「習癖を除くための措置」を行う、「治療処分」の場合は、刑とは別に「保安施設」に三年、必

要と裁判が認める場合はさらに二年ごとに更新、「禁絶処分」の場合は一年、必要と認める時は二回にかぎりこれを更新することができる、というものであり、裁判所が「精神病質者」と認定した場合、半永久的に施設に閉じこめておくことができるということである。

また、保安処分の対象が、「犯罪白書」が示す「精神病者や知能、人格の偏りを持った者の危険な犯罪傾向に対応して、社会の安全を確保するために保安処分を……」であきらかなよう、「精神障害者」への差別をあり、「社会の安全」という市民社会的意識に

神病者をとりこんだ、反動法に他ならない。そして、チス刑法をとりこんだ、反動法に他ならない。そこで、この保安処分新設を軸とする刑法改「正」策動の強まりは、治安弾圧規定の大量新設、内乱予防鎮圧の強化、「機密漏洩」新設による国家主義、企業防衛主義の強化、「外国人の国外犯」の復活等、日本帝国主義の侵略と反動の強化を合法化するものなのである。

差別社会を擁護する共産党

共産党は、今回の「通り魔殺人」事件に対し「いつ、どこで、だれが犠牲になるかわからない——ここに最

本号の内容

日本共産党「平和綱領」批判

2頁

フランス「連合政府」成立と

3頁

中国六中全会

毛沢東主義からの脱却の意味するもの

4頁

毛沢東主義の評価

夏期一時金の圧倒的カンパを

1981年7月10日

マルクス・レーニン主義通信

近のあいつぐ凶悪犯罪の恐ろしさ、異常さが「あ」（六月一九日『赤旗』）り、それが覚せ、い剤、麻薬、暴力団と結びつき起こっていると主張している。また、保安処分新設策動に対するは、「憲法が保障する基本的人権をじ

ゅうりんする」と反対しているのである。だが、その解決を「暴力や暴力団をこの社会から一掃するとともに、社会から一人の「落後者」も出さないために、福祉や社会保障、医療を充実させ」（同）ることに求めている。

障ということにとどまっているのである。われわれは、ブルジョア法を武器にすること、改良一般を否定するものではないが、それは、労働者の性格、階級闘争を明確にしたうえであり、かつそれを革命に従属させるのである。

彼らは、「衝動殺人」をうみ出す社会的因素としての、「貧困・労働苦・奴隸状態・無智・野生化・および道徳的堕落・の蓄積で」（資本論）あるということを否定してはいい、それにもかかわらず彼らは、今日の社会を何故防衛するのか？社会秩序の安定は誰にとって有利か？失業・貧困・生活の悪化、このあらゆる不利益に耐えなければならない労働者階級に、この社会秩序を尊重するよう要求するのか？それでは、失業という合法的殺人行為は何故許されるのか？労働者階級にとって共産党的要求は切り縮められた要求であり、実際無理な要求である。今日の社会が存続する以上、労働者のこうした状態は避けることができない。そして、犯罪件数の増大となり、かつ歪められた形での社会秩序への反抗を示しているのである。

六月三十日、日本共産党は「平和綱領」を発表した。そこで示されているのは、典型的な（小）ブルジョア平和主義である。レーニンは次のように述べている、「われわれとブルジョア平和主義者との相違は、われわれが戦争と国内の階級闘争との不可避的なつながりを理解していることであり、階級を廃絶し社会主義を建設しなければ戦争をなくしえないということを理解していることであり、また内戦すなわち抑圧階級にたいする被抑圧階級の戦争、奴隸主にたいする奴隸の戦争、地主にたいする農奴的農民の戦争、ブルジョアジーにたいする賃金労働者の戦争の正当性、進歩性、必然性を完全にみとめていることである」（『社会主義と戦争』）。

「真の平和綱領のために」は、一章から四章までを情勢分析にあてているが、そこで言われていることは、レーガンの「現代版新冷戦政策」とソ連の「大国主義的、社会帝国主義的誤謬」が今日の「国際緊張激化」の要因であり、「核軍拡競争の悪循環」が「人類の生存そのものを危うくする」ということである。そして、第五章で「七項目の平和綱領」、民族自決権の擁護の核兵器全面禁止、核兵器使用禁止協定の締結③通常戦力の大巾な削減④外国軍事基地の撤去、外国軍隊の撤退⑤軍事同盟、軍事ブロックの解消⑥真の集團安全保障体制の確立の紛争の話しあいによる解決、を語っているのである。

共産党は、帝国主義や社会帝国主義（共産党は初めて「社会帝国主義的誤謬」を承認した）の攻撃を「緊迫した危機」の根源としているが、その（社会）帝国主義の打倒をまったく回避している。しかも、「世界のすべての国が参加した、国際的な真の集團安全保障体制」の確立を説くのである。これこそ帝国主義の美化でなくてなんであろうか。彼らにあっては、帝国主義とは単なる政策であり、「平和」の説教をすれば、「良心」を示してくれると言ふと考えていたのである。彼らは、第一章にあるように、「戦争か平和か」としか問題はたてられない。これこそ小ブル平和主義に他ならない。

帝国主義戦争は、植民地の奴隸制を強化し、

日本共産党「平和綱領」批判 こそ、『平和』の途である

他民族抑圧を強化し、賃金奴隸制を強化し延引させるための戦争である。そして、帝国主義に対する労働者階級と被抑圧民族の戦争は、「正義」の戦争である。このことを認めないと、者は、階級協調を説き、「センチメンタルな小市民的見地」を持ち、合法主義を物神化する日和見主義者に他ならない。

レーニンは語っている、「革命的大衆行動への呼びかけを伴わない、現在の平和宣伝は、ただ幻想の種をばらまき、ブルジョアジーの人道主義への信頼心をおこさることによつてプロレタリアートを情落させ、彼らを交戦国の大密外交の玩弄物にしかねないものである。一連の革命がなくとも、いわゆる民主主義的平和は可能であるという考えは、とくにひどい誤りである」（『ロシア社会民主労働党在外支部会議』）、「恒久的な民主主義的講和をのぞむ者は、政府とブルジョアジーにたいする内戦に警戒しなければならない」（『社会主義と戦争』）、「このような宣伝（戦争の終結、諸民族のあいだの平和、略奪と暴力行為の停止—引用者註）をおこなうためには、ただ一つの必要なことは、ブルジョアジーの同盟者と、すなわち直接にも（はなはだしい場合には密告までやつて）間接にも、革命的活動を妨害している日和見派と絶縁することである」（『平和の問題』）、と。

日本労働者階級にとって、真の平和のための闘いは、日本帝国主義打倒の闘いと結びつけられなければならない。「われわれは、大衆が平和にたいして期待している幸福は一連の革命がなければ、不可能であるということを利用しなければならないのである」（同前）。このことを忘れる者は、必ずや社会排外主義、社会愛国主義に転落せざるをえない、「ソ連の脅威」に躍らされ、「祖国防衛」を叫ぶ付和雷同分子はその好例である。よしんば戦争がほつ発したならば（日本の立場からすればその戦争は帝国主義戦争でしかありえない）、自國政府の敗北をスローイングとし、内戦に転化することだけがプロレタリア的戦術である。

ブルジョアジーに打ち勝ち、彼らを収奪し、

（六頁につづく）

マルクス・レーニン主義通信

フランス「連合政府」成立と 共産党の入閣

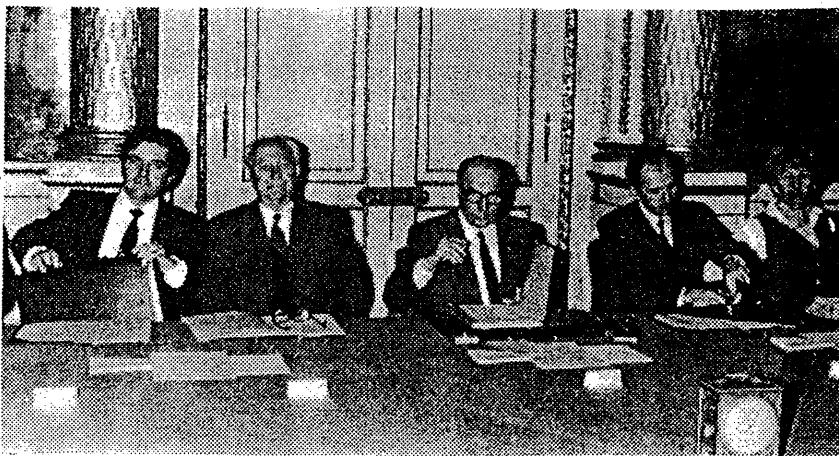
六月二一日のフランス国民議会第二回選挙で社会党は、予想通り単独で過半数の二八七議席（前回一二三議席）を占め圧勝した（総数四九一、未定三）。

社会党の「大躍進」に対し、共産党は四四（八六）へ半減し、右派の共和国連合は八三（一四八）、民主連合は六四（一三七）へと大幅に後退した。この結果、二三年間の保守政権は完全に崩壊したのである。そして、二四日には、戦後の帝国主義諸国ではじめての議会内左派による「連合政府」が発足した。社会主義を標榜する「連合政府」の成立は、フランスにとって「人民戦線」（ナチスからの解放につぐ三番目の段階）（ミッテラン）として、「歴史的時代の始まり」（同）を刻印することが出るであろうか。

共産党入閣の役割

「連合政府」発足に先立ち、社会党と共産党の「政府協定」が合意され、ここに共産党はラマディエ内閣以来三四四年ぶりに入閣することとなつた。

共産党は、大統領選、第一回議会選挙の期間中、社会党への批判を強めていた。「右翼日和見主義者ミッテラン」などがそれである。七二年の「共同政府綱領」による社共統一戦



六月二十四日、パリのエリゼ宮で開かれた組閣の初閣僚。中央にミッテラン大統領、その右に共産党から入閣したフィデルマン運輸相が座っている。

線が、七七年に決裂して以降は、その主因が社会党の右傾化にあると共産党は批判し続けている。

だが共産党は、第一回選挙後には「社会党からはいかなる贈り物も期待しない」、「これまでの要求を引っ込めるとはしない」等

を明らかにしていたにもかかわらず、第二回選挙後には、「ただちに入閣を要請する」と、これまでの態度を一八〇度転換し、そして、親ソ路線さえも簡単に放棄したのである。

共産党は、大統領選でのマルシェの史上最低の一五%の得票、議席の半減という後退を社会党の躍進による保革逆転にもかかわらず「左派の勝利」といいくるめ、入閣主義を強めたのであった。

共産党の入閣は、フランス最大の労組、共産党系のCGTを「連合政府」に従属させる役割を果すものであり、彼らの無原則性は、ミッテランの「中道」政治、修正社会主義への幻想を拡大するものである。

こうして、選挙期間中の社共の対立と共産党の批判も（基本的には対ソ政策をめぐるものであった）、共産党の入閣によって解消される程度のいいかげんな内容でしかなかったことが明らかである。

「政府協定」は、最賃制の段階的変革、労働時間短縮の立法化、国有化の実施、軍事プロックの同時解消—アメリカのペーシングII型ミサイル配備決定、アフガンからのソ連軍の撤退とすべての外国の干渉の停止、キャンプ・デービット協定の尊重によるパレスチナ人とイスラエルの共存、ボーランドの自主的再建の承認等々を明記している。

「政府協定」は、フランスが「西側の一員」であり、NATO、ECの現状維持を前提とした政治的、経済的政策の確認である。社会党が、「安定した改革」を強調して中間層の票を集めしたことから明らかなように、ミッテランの目指すものは、資本主義の廃絶ではなく、その改善であり、管理である。ミッテランは、CGTを自らの支配下に組み入れることによって、労働運動と階級闘争の発展を「ブルジョアジーが反対しない」程度に活動を規制できるよう全力をつくした。最賃制、週三五時間労働、原発の新設凍結等の口約は、自由主義的説教をもって労働者をブルジョアジーに対する革命的闘争から引きはなし、労働者階級の任務をフランスの経済再建の下に制限する役割をも持つていて。

小ブルジョア的政治を 強める「連合政府」

「連合政府」の成立は、「左派の勝利」を示した。だが、「左派の勝利」は、労働者階級の革命的闘争の発展によって克取られたものではなく、保守政治の頽廃の中での「左派」選択であった。

「連合政府」の経済政策に対して、独占資本は、「週三五時間労働はフランスにとって自殺行為だ」、「わずかな時短も今日の危機の状況下では不可能」等と、反発している。こうした資本家の反発の中で「連合政府」は、国有化問題では、企業国有化関連法案が七月二日から始まつた特別国会へは見送られ、また、その規模が縮小され、賃上げも物価上昇率の範囲内にとどめる方向を打ち出しながら、日本の大衆から「フランスの経済政策は保守的」であるとさえ言われる次第である。

国有化そのものは、これまでいくつかの企業で実施されてきた歴史があり、イギリスやイタリアの経験も、それが資本主義の危機を克服するものではなかった。経済再建、雇用拡大を目指す軸である国有化が実施されたとしても、それは政府支出を拡大させ、赤字財政を更にふくらませ、インフレの高進をもたらすであろう。このことは、そのツケが労働者大衆におしつけられるのである。

だが、こうした政策が遂行される段階で、資本家の反対を受け後退しはじめたことは、「連合政府」が「安定政権」だということ、そして、保守・資本家階級と労働者階級の間で揺れ動く不安定な政権であることを示している。

「連合政府」が、財界人から共産党まで含めた「中道政権」だということ、そして、選挙口約が次々に後退していること、核実験の再開を認めたこと、これらのことは労働者の「連合政府」への反発を高め、離反を促進するであろう。

社共統一戦線—「連合政府」の破産は歴史的に明らかである。失業とインフレを克服するとされた新経済政策は、破綻し、より一層犠牲を労働者階級へ強いるであろう。共産党的無原則、「連合政府」の小ブルジョア政治は、階級闘争の新たな発展をもたらすであろう。そして、労働者階級にとって問題となりうるのは、私的所有の変更ではなくその廃止であり、現在の社会の改善ではなくて新しい社会の建設—プロレタリア独裁である、といふことを学ぶであろう。

マルクス・レーニン主義通信

中国六中全会 経済建設の本格化を目指す「鄧・胡体制」

六月二九日に閉幕した中国共産党第一一一期中央委員会第六回全体会議（六中全会）は、「建国以来の党的若干の歴史問題に関する決議」を採択し、共産党主席に胡耀邦を抜擢した。

六中全会は、毛沢東の評価、人事問題などによって開催が遅れたといわれているが、華国鋒の降格、「鄧・胡体制」の確立は、鄧小平派、否、正確には劉少奇派の勝利を示唆するのである。

「鄧・胡体制」は、これまでの「近代化」へ向けた「調整」のみならず、農、軽工業を中心とした本格的な経済建設を推進する体制に他ならない。着実な「近代化」のためには、中間的立場をとる、すなわち、「文革」に対して一定の寛容性をもち、かつ外国からのプラント導入などによる激しい政策をとった華国鋒は降格させねばならなかつた。そのためには、劉少奇、鄧小平に忠実だった人物が是非とも必要だつたのである。そして、胡耀邦こそ、その人であつた。すでに昨年の全人代第三回会議において、経済建設を第一義的なものとして定め、趙政権はブルジョア的生産を促進することによつて、中国経済の行きづまりを開拓することを謳つてきた。だが、そのことによつて、今日の中国の重大な問題となつてきている労働力の過剰、インフレ、財政赤字の定着化などが解決されるであろうか。否である。ブルジョア的生産こそが、これらを生み出さざるをえない。だが、経済建設第一、すなわち、生産力の発展を第一に考えるならば、この途を進むしか



六中全会議長席に着いた胡耀邦・新主席（左から三人目）と華國鋒、葉先念、葉劍英、鄧小平、陳雲、趙紫陽（左から順に）の各副主席

ありえないというのも又事実なのである。

ている。

△△△全人代第三回会議では、旧来の十カ年計画の破綻の理由として、①投資の過熱②効率の低さ③投資のアンバランス④エネルギー源の不足⑤交通通信体系の未整備などをあげている。

帝国主義諸国からの大型プラント導入は、石油の減産などで外年に支払う外資の枠の限界が露呈し、更に今日の中国经济にとっては不経済であることが明らかとなつた（七九年の機械工業系統の設備利用率は五〇%前後）。又、約三千万人の失業者、百七十億元の財政赤字とその定着化などが明らかとなつ

毛沢東主義脱却の意味するもの

六中全会で採択された「歴史決議」は、毛沢東を「偉大なマルクス主義者、偉大なプロレタリア革命家、戦略家、理論家」と規定し、「功績が第一で誤りは第二」と評価している。そして、「大躍進」、人民公社運動、「右翼日和見主義」との闘争、「文化大革命」を、「偉大なプロレタリア革命家の誤り」と把え、それを断罪するという構成になつてゐるのである。これは、かつての毛沢東ー中国共産党によるスターリン評価の仕方を彷彿させるであろう。

この「歴史決議」の示すことは、毛沢東主義が今日の中国の社会状態、「近代化」へのまい進にとってそぐわくなつたということに他ならない。「歴史決議」は、毛沢東の「社会主義下の階級闘争」論を批判し、「これらのテーゼは毛沢東思想と完全に区別されねばならない」と述べている。はたしてそうであらうか？ このテーゼこそ最も毛沢東的なもののひとつではなかろうか。

毛沢東主義の本質は、人民主義である。「なかで、最も進歩的なノーリング革命のイデオロギーとして登場したところに絶大な革命性を有する。だが、それを固定化し、絶対化することは、他ならぬ農民の階級的利益を反映することにならざるをえない。富農の一定の限界を述べるだけで、農民の小所有者としては、この途を進むしか

ありえない」といふことは、そのことを示しており、結局は農民革命の延張上に社会主義を指定する観念性を有さざるをえないものである」（『通信』四七号）。

毛沢東は、「社会主義」建設、経済建設に

商業新聞などでもいわれるよう、劉少奇派の勝利は完全なものではない。葉劍英などは存在、毛沢東評価の抽象性、等々はそのことを暗示しているし、経済政策の失敗を理由とする華国鋒降格は、中国经济の困難性の下で党一国家指導部の不安定性を増加する事態になるであろう。

更に、中国经济の資本主義的発展は、中国労働者階級を不可避に発展させざるをえない。これまで何度も述べてきたように、ボーランドの事態は、中国と無縁ではないのである。

△△△六中全会で採択された「歴史決議」は、毛沢東の「自力更生」の口号の下、工業の発展をうながそうとしたのであった。だがそれは、不可避に農民の階級分化など新たな矛盾を生起せざるをえなかつた。「大躍進」破綻の客觀的根拠は、このようない点に求めなければならないのである。しかし「歴史決議」は、後の「文革」と同じように、毛沢東個人の主觀にその誤謬の根源を見ようとしている。我々はこれを観念論と言わざるをえない（同じ断は、かつての毛沢東ー中共のスターリン評価にも下されなければならぬ）。いったい、「文革」のような万余の青年大衆をまきこんだ運動を、一個人の主觀から判断することなど可能であろうか。

「文化大革命」のなかには、少くとも、人民民主主義国家中國のブルジョア国家への転化に対する人民の反発、抗議という事実が含まれている。極端なまでの平等主義指向などはその証左に他ならない。そして、それは、レーニンがロシアのブルジョア革命の二つの方向として語ったことをアナロジーしするような、人民独裁の下で資本主義を「制限」、ないしは「管理」し、農民に依拠して国民革命をなしとげんとする路線と、全面的な資本主義の発展によってブルジョア的変革をなしとげんとする路線の対立として闘われたのであった。

「文化大革命」を支えた毛沢東の「社会主義下の階級闘争」論、あるいは「継続革命」論は、人民独裁を階級闘争の形をかえた継続であると把えた点で圧倒的優位性を示してい

る。又、修正主義との闘争において、党や国

マルクス・レーニン主義通信

家の混乱をものともせず断乎たる態度を貫徹する毛沢東の姿勢は、トロツキーなどの日和見主義に比して、革命家としてはるかに偉大である。

だが、毛沢東の「継続革命」論は、何故に「新たなブルジョア分子」が発生するのかと、いうことの分析に成功していない点に根本的な欠陥がある。それは、集団所有、国家所有をもって社会主義とする考え（この点では毛沢東はスターリンを継承している）、更に社会主義下でもプロ独立は存続するというマルクス、レーニンの学説の修正と結びついて、個人の思想に還元し、「闘私批修」というスローガンに示されるように思想改造を第一とすることになったのであった。階級闘争を、その一つの領域でしかない思想闘争に解消した場合、それは不斷に主觀主義に接近せざるをえない。

今日の中国は、「全人民的所持」とは企業の国有化に他ならず、全国が一つの企業としてあるのではなくそれぞれが利潤を目的として運営されている点（このことから生産物は商品に転化し、労働者が賃金労働者として存在している）、他方「集団的所有」としての人民公社とは、個々の農民の副業用の小土地所有の基礎の上に成り立っている点（一般的の資本主義国の農民と異なるのは、小所有を拡大して農業資本家に成り上がることができないという点だけである）からして、「社会主義」と断ることはできず、國家資本主義である（例え人民民主主義国家であるとしても）。それが経済的な意味で社会主義的であるのは、国家独占資本主義がそうであると同程度に評価されねばならない。

それはマルクスの言を待つまでもなく、資本一賃労働関係をも生産する。しかも、それを「社会主義」と規定して生産力の発展を第一の目標にすれば、資本階級と労働者階級は野放図に再生産されるのである。「社会主义下の階級闘争」とは、これの反映に他ならない。

「しかも『社会主義下の階級闘争』論は、その基準となるべき社会主義が観念的である場合、主流派と反主流派の分派闘争的色彩を持ち、個人の思想を問題にすることから、個人の罪状をならべたててよう批判に墮してしまうのである（『通信』No.47）。

これらの限界に、林彪や「四人組」発生の根柢がまたあるのである。すなわち、「紅第一の思想とその極限化である。

「文化大革命」は、官僚主義を後退させ（官僚の数は六分の一に減少した）、大衆の積極性を促して生産活動へと組織した。鉱工業においては、人力をもって石油工業、機械工業を創り出し、農業においては、水利施設の建設を中心近代化が実現され始めたのであった。又、「毛語録」の学習は、文化的水準の低かった農民に「読み書きを普及する。

させたのである。

だが、経済法則は「紅」によって阻止され、それに対応して生産諸関係も変化せざるをえなかつた。すなわち「文革」は、「自力更生」後期においては、「三結合」という形での一種の妥協を余儀なくされたのである。劉少奇派の地位の向上、「文革」路線を踏襲する「四人組」の失脚、毛沢東主義からの脱却、これらは、その意味で不可避のことであった。かくして、「紅」より「専」を優先する時代が始まったのである。

△註▽「三結合」は、軍、幹部、大衆の結合を目指すものであつたが、九全大会での中央委員にしめる大衆代表は一七%にすぎず、しかも以前の職場に復帰することによつて形だけのものになつた。又、軍代表にしても、地方軍区司令員が多数であり、彼らは紅衛兵追放に役割を担つたのであった。

「歴史決議」は、懸案の毛沢東評価に一応の決着をつけ、今日の中国に必要なイデオロギーは生産力の発展を第一とする合理的なイデオロギーであることを宣言した。確かに「功績が第一」とされてはいるが、それは主要に農民を生産活動に動員し、組織するために有効であるということを意味するにすぎず、それは最も毛沢東的なものを抜き去った空虚な形式だけの「毛沢東思想」に他ならない。それはいわば神棚に祭られたのであって、世の常としてほこりにまみれざるをえないものである。その行く先は、ソ連の途に他ならない。

補論

ここでは、毛沢東主義が国際共産主義運動においてはたした役割の問題を取り扱う。

毛沢東主義の意義は、コミニテルンの日和見主義に抗した中国革命の勝利、中ソ論争、等によって、中国をして民族解放闘争のいわば「大後方」たらしめてきたことであつた。

毛沢東主義の大きな特徴（そこに、彼の優位性と欠陥とが凝縮されているのであるが）は、（階級）諸関係を矛盾関係として把えることである。毛沢東は、様々な勢力をベクトル（多分に二次元空間的なそれ）として把握し、「力の平行四辺形」を構成して戦術を設定する。

そのような把握は、スターリンやトロツキのようないドグマから戦術を導き出すやり方にはない。確実に生産諸力は発展し、それで対応して生産諸関係も変化せざるをえなかつた。すなわち「文革」は、「自力更生」後期においては、「三結合」という形での一種の妥協を余儀なくされたのである。刘少奇派の地位の向上、「文革」路線を踏襲する「四人組」の失脚、毛沢東主義からの脱却、これらは、その意味で不可避のことであった。かくして、「紅」より「専」を優先する時代が始まったのである。

△註▽「三結合」は、軍、幹部、大衆の結合を目指すものであつたが、九全大会での中央委員にしめる大衆代表は一七%にすぎず、しかも以前の職場に復帰することによつて形だけのものになつた。又、軍代表にしても、地方軍区司令員が多数であり、彼らは紅衛兵追放に役割を担つたのであった。

「歴史決議」は、懸案の毛沢東評価に一応の決着をつけ、今日の中国に必要なイデオロギーは生産力の発展を第一とする合理的なイデオロギーであることを宣言した。確かに「功績が第一」とされてはいるが、それは主要に農民を生産活動に動員し、組織するために有効であるということを意味するにすぎず、それは最も毛沢東的なものを抜き去った空虚な形式だけの「毛沢東思想」に他ならない。それはいわば神棚に祭られたのであって、世の常としてほこりにまみれざるをえないものである。その行く先は、ソ連の途に他ならない。

確かに毛沢東は、「階級闘争はネットをはさんでテニスをするようなものではない」と言っていた。だが毛沢東にあつては、階級闘争はサッカーか野球のようなもの以上ではなかつたと言えるであろう。

このような把握をもたらす毛沢東の「哲学的」基礎（その哲学は、おそらく農民重視の立場に規定されている）は、党内でのヘゲモニー確立期における「実践論」「矛盾論」に示されている。毛沢東は、「真理の基準は実践である」というテーゼ（スターリンも同様である）をもちますが、それは、レーニンの「実践は認識の基準である」という言い方とは異なるものである。それは、せんじつめば、「やってみなければわからない」式の不可知論的性格を帶びているのである（あらかじめ理論と実践を切離した上で理論と実践の比較は、頭と胴体とどちらが大事かという問いと同じようにナンセンスである）。

不徹底な唯物論は、又、弁証法の機械的把握をもたらさざるをえない。「哲学問題にかかる講話」での弁証法のカテゴリー問題についてのエンゲルス批判は、その好例である。

△註▽毛沢東は次のように言っている、「梨の味を知ろうと思えば……自分の口でたべてみなければならない」「革命の理論と方法とを知ろうと思えば、革命に参加しなければならない。すべての真の知識は、直接的経験にその源を発している」、「実践、認識、再実践、再認識、というこの形式が循環往復して、無限にくりかえされてゆき、循環ごとに実践と認識の内容がつねに高度のものになっていく」（『実践論』）、と。これは経験主義である。

又、次のようにも述べている、「エンゲルスは三つの範ちゅうをいっているが、わ

マルクス・レーニン主義通信

たしはそのうちの二つの範ちゅうは信じない（対立・統一が、もつとも基本の法則である。質・量の相互転化とは、質と量の对立・統一である。否定の否定などというものは、はじめからない）。質・量の相互転化、否定の否定を対立・統一と同列にならべるのは、三元論であって、一元論ではない。云々」（『哲学問題にかんする講話』）、と。

毛沢東の政治理学主義的な解釈は、国際路線にもつらぬかれている。中ソ論争において、毛沢東は中共は、フルシチヨフの「平和競争、平和移行、全民国家」に対し批判した。

「全民国家」論には、先に見た「継続革命」論を対置した。「平和移行」に対する「確かに國家が生まれる」という暴力革命の思想は言うまでもなく正当なものである。

そして、「平和競争」すなわち、いわゆる「体制間矛盾論」に対し、四つの矛盾論であった（それは、スターリンの「三つの矛盾」論を継承するものである）。ここで毛沢東の特徴は遺かんなく發揮されている。社会現象における諸集団の対立の抽出は、自己防衛的、主観主義的な「体制間矛盾」論に比べれば唯物論的である。だが、毛沢東（あるいはスターリン）の世界認識は皮相であった。レーニン『帝国主義論』は、帝国主義の経済的、社会的、歴史的規定を予え、世界の分割、再分割—帝国主義戦争が何に起因するのかを明らかにするものである。それに対して毛沢東（＝スターリン）は、「帝国主義」「植民地」「ブルジョアジー」「プロレタリアート」等々を抽象的に取り扱い、矛盾の観念からそれを説明することになつてゐるのである。

△註△スターリンは、「労働と資本の矛盾」、「原料資源地や他の領土を獲得するためいたたかう種々の金融グループや帝国主義列強のあいだの矛盾」、「ひとにぎりの支配的な『文明』民族と、世界の植民地・従属国の何億という人民との矛盾」（『レーニン主義の基礎』）をあげた。

毛沢東はこれに「社会主義陣営と帝国主義陣営の矛盾」をつけ加えた。

鄧小平によつて定式化された「三つの世界」論も、この延長である。「世界戦略」とまではいわないまでも、中国（共産党）の国際路線、外交路線となつてゐるそれは、「侵略・干渉」している国とされている國の対立をシエーマとし、そこから国際政治、階級闘争にかかるということに特徴があり、結果として革命の問題を国家間の戦争と平和の問題に從属させてきたのである。

これらの国際路線から明らかとなることは、それも又、中国の国家資本主義的発展と無関係ではないということである。「文革」期のそれは、まさに中国を民族解放闘争の「大後方」と言わしめるに十分なものであった（日

本共产党は、この時期の路線を非難し、中傷するのであるが）。だが、中国の国民経済の発展、すなわち国家資本主義的発展は、国益（＝民族的利益）を優先させるものへの転換をともなわざるをえなかつたのである（例えば、バングラデイシユ問題、中越紛争、等）。

以上見てきたような毛沢東主義の相対的位置性が、それをして民族解放闘争のイデオロギーたらしめてきた（毛沢東主義の評価については、『通信』No.47の「進む『毛沢東思想』からの脱却（下）」を是非とも参照されたい）。更に、「スターリンのこの本は、はじめからおわりまで上部構造を語らず、人間を考えにいれていない。モノを見て、人間をみない」（『スターリン「ソ連における社会主義の経済的諸問題」への評註』）と述べているようなところに、新左翼が容易に毛沢東主義に接近しうる根拠があった。

今日、戦術左翼としての過去の総括から毛沢東の人民主義をとり入れる傾向や、「過渡期世界論」の合理化のために「三つの世界」論にのりうつる傾向などがはっこしている。しかも、それがまたかも反スターリズムや急進主義の克服であるかのように吹聴してゐるのである。だがこのようなりうつりは、二重、三重の清算主義である。

共産主義者同盟は、当初から毛沢東主義に対する批判的観点を有していた。又、かの山口論文は、スターリンに對置されるべきは、トルツキーではなくレーニンであるということを主張するものであった。我々は、これらの正当な感覚を、毛沢東主義にしかるべき評価

を与えることによって繼承しなければならない。あらゆる修正主義の批判は、ただマルクス・レーニン主義の復権をもつてのみ可能となるのである。

〔2頁からつづく〕

彼らの武装を解除するため、プロレタリアートに武装させること、これがわれわれのスローガンでなければならない、とわれわれは言う。これこそ、革命的階級のただ一つの可能な戦術であり、資本主義的帝国主義の客観的發展全体によつて準備され、基礎づけられ、教えられている戦術である。プロレタリアートは、ブルジョアジーの武装を解除したのちにはじめて、自己の世界史的な任務を裏切ることなしに、武器をスクランプにすることができるのである。そしてプロレタリアートは、そのときに一だがそのまえではなく一たしかに、そうするであろう」（『プロレタリア革命の軍事綱領』）。

労働運動と社会主義の結合をはかり “正規の攻囲”を組織する――

闘う労働者の政治機関紙

マルクス・レーニン主義通信

毎月10日発行 1部100円